

主要国における排出量取引制度を通じた 我が国における制度設計の視点

坂本 智幸 田中 鈴子 金星 姫 工藤 拓毅

要旨

EU、米国、豪州における気候変動政策の検討・導入において、特に排出量取引制度設計に関しては、エネルギー政策との整合性や経済・貿易動向に強く影響を与える産業部門の国際競争力が制度設計上の論点となり、利害を異にするアクターによる活発な議論が行われている。そこで本稿では、EU、米国、豪州の3カ国・地域の排出量取引制度設計を取り上げ、各国・地域における取引制度検討の背景や具体的な制度設計における論点と、可能な範囲で税制や再生可能エネルギー政策との関係についてレビューを試みている。特に、排出量取引制度設計については、規制強度や割当量・割当方法、そしてオフセットクレジット活用の3項目に焦点を当てている。その動向からは、排出量取引制度は温室効果ガス排出量目標達成手段の一つであり、環境税制や再生可能エネルギー政策とのバランスのあり方、そして、企業の国際競争力の維持やエネルギー政策上の目的達成手段との整合性に配慮した検討・決定を行う必要性が示唆される。そして、そうした目的実現のためには、制度設計の決定に至るプロセスにおいて、制度オプションを評価する項目と基準を明確にし、様々な角度から多くの主体による評価・議論を行っていくことが求められる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp